滋賀県草津市

令和３年度
当初予算概要

ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ　ふるさと　健幸創造都市　草津

目　次

会計別予算規模 1

一般会計款別総括表 2

一般会計性質別一覧表 3

予算編成方針（抜粋） 4

第６次草津市総合計画 第１期基本計画リーディング・プロジェクト 5

主な事業の概要

➢ リーディング・プロジェクト事業の概要

『未来を担う子ども育成プロジェクト』 6

『地域の支え合い推進プロジェクト』 18

『にぎわい・再生プロジェクト』 27

『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』 42

➢ その他主要な事業の概要

行財政マネジメント 51

新型コロナウイルス感染症対策関連予算 54

別冊資料

令和３年度　当初予算の特徴

◎令和３年度　会計別予算規模

（単位：千円 %）

会計名		令和３年度当初 予算額	構成比	対前年比	令和２年度当初 予算額	構成比	増減額
一般会計		52,300,000	61.2	△ 2.4	53,570,000	61.3	△ 1,270,000
特別会計	国民健康保険事業	11,425,100	13.4	△ 3.8	11,873,300	13.6	△ 448,200
	財産区	105,900	0.1	4.6	101,200	0.1	4,700
	学校給食センター	783,900	0.9	18.9	659,300	0.8	124,600
	介護保険事業	9,422,700	11.0	5.2	8,953,800	10.2	468,900
	後期高齢者医療	1,540,500	1.8	1.9	1,511,300	1.7	29,200
	水道事業	3,766,000	4.4	△ 9.5	4,161,000	4.8	△ 395,000
	下水道事業	6,118,000	7.2	△ 6.3	6,532,000	7.5	△ 414,000
	特別会計の計	33,162,100	38.8	△ 1.9	33,791,900	38.7	△ 629,800
合計		85,462,100	100.0	△ 2.2	87,361,900	100.0	△ 1,899,800

◎令和３年度　一般会計款別総括表

（単位：千円 %）

科目	令和３年度当初 予算額	構成比	対前年比	令和２年度当初 予算額	構成比	増減額
1. 市税	22,483,536	43.0	△ 5.9	23,892,974	44.6	△ 1,409,438
2. 地方譲与税	291,000	0.6	△ 7.6	315,000	0.6	△ 24,000
3. 利子割交付金	23,000	0.0	△ 61.0	59,000	0.1	△ 36,000
4. 配当割交付金	95,000	0.2	△ 13.6	110,000	0.2	△ 15,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	119,000	0.2	14.4	104,000	0.2	15,000
6. 法人事業税交付金	344,000	0.7	34.9	255,000	0.5	89,000
7. 地方消費税交付金	3,168,000	6.1	2.5	3,091,000	5.8	77,000
8. 環境性能割交付金	36,000	0.1	△ 41.9	62,000	0.1	△ 26,000
9. 地方特例交付金	273,000	0.5	56.0	175,000	0.3	98,000
10. 地方交付税	1,601,000	3.1	27.8	1,253,000	2.4	348,000
11. 交通安全対策特別交付金	16,002	0.0	△ 2.5	16,405	0.0	△ 403
12. 分担金及び負担金	341,436	0.7	△ 12.4	389,587	0.7	△ 48,151
13. 使用料及び手数料	1,056,908	2.0	△ 0.9	1,066,407	2.0	△ 9,499
14. 国庫支出金	8,858,599	16.9	△ 6.2	9,446,481	17.6	△ 587,882
15. 県支出金	4,182,861	8.0	3.8	4,030,731	7.5	152,130
16. 財産収入	864,018	1.6	532.9	136,519	0.3	727,499
17. 寄附金	400,702	0.8	0.0	400,570	0.7	132
18. 繰入金	2,148,387	4.1	△ 27.8	2,974,741	5.6	△ 826,354
19. 繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
20. 諸収入	848,050	1.6	△ 16.8	1,019,384	1.9	△ 171,334
21. 市債	5,149,500	9.8	7.9	4,772,200	8.9	377,300
歳入合計	52,300,000	100.0	△ 2.4	53,570,000	100.0	△ 1,270,000
1. 議会費	310,916	0.6	△ 0.5	312,394	0.6	△ 1,478
2. 総務費	5,928,019	11.3	7.5	5,512,866	10.3	415,153
3. 民生費	22,933,134	43.9	△ 2.4	23,501,489	43.9	△ 568,355
4. 衛生費	2,898,617	5.5	△ 4.4	3,032,319	5.7	△ 133,702
5. 労働費	101,830	0.2	0.0	101,818	0.2	12
6. 農林水産業費	552,471	1.1	△ 19.5	685,945	1.3	△ 133,474
7. 商工費	221,549	0.4	△ 49.8	441,319	0.8	△ 219,770
8. 土木費	6,567,709	12.6	7.4	6,112,892	11.4	454,817
9. 消防費	1,484,677	2.8	1.1	1,468,102	2.7	16,575
10. 教育費	6,109,754	11.7	△ 16.2	7,293,316	13.6	△ 1,183,562
11. 公債費	4,921,324	9.4	0.7	4,887,540	9.1	33,784
12. 諸支出金	170,000	0.3	△ 10.5	190,000	0.3	△ 20,000
13. 予備費	100,000	0.2	233.3	30,000	0.1	70,000
歳出合計	52,300,000	100.0	△ 2.4	53,570,000	100.0	△ 1,270,000

◎令和３年度　一般会計性質別一覧表

（単位：千円 %）

科目	令和３年度当初 予算額	構成比	対前年比	令和２年度当初 予算額	構成比	増減額
人件費	8,546,547	16.3	0.4	8,508,360	15.9	38,187
扶助費	14,563,452	27.9	1.8	14,299,579	26.7	263,873
公債費	4,921,324	9.4	0.7	4,887,540	9.1	33,784
物件費	6,925,761	13.2	△ 2.1	7,074,515	13.2	△ 148,754
維持補修費	315,733	0.6	△ 11.1	355,150	0.7	△ 39,417
補助費等	5,492,851	10.5	△ 1.7	5,589,572	10.4	△ 96,721
積立金	1,101,275	2.1	157.4	427,867	0.8	673,408
投資及び出資金	47,457	0.1	△ 18.5	58,204	0.1	△ 10,747
貸付金	184,293	0.4	△ 13.7	213,428	0.4	△ 29,135
繰出金	4,254,801	8.1	1.0	4,211,525	7.8	43,276
普通建設事業費	5,846,506	11.2	△ 26.1	7,914,260	14.8	△ 2,067,754
(1)補助事業費	3,110,344	6.0	△ 30.1	4,450,919	8.3	△ 1,340,575
(2)単独事業費	2,617,262	5.0	△ 20.8	3,306,191	6.2	△ 688,929
(3)県営事業負担金	118,900	0.2	△ 24.3	157,150	0.3	△ 38,250
予備費	100,000	0.2	233.3	30,000	0.1	70,000
歳出合計	52,300,000	100.0	△ 2.4	53,570,000	100.0	△ 1,270,000

歳入	自主財源	28,143,038	53.8	△ 5.8	29,880,183	55.8	△ 1,737,145
	依存財源	24,156,962	46.2	2.0	23,689,817	44.2	467,145
	歳入合計	52,300,000	100.0	△ 2.4	53,570,000	100.0	△ 1,270,000
歳出	義務的経費	28,031,323	53.6	1.2	27,695,479	51.7	335,844
	投資的経費	5,846,506	11.2	△ 26.1	7,914,260	14.8	△ 2,067,754
	その他経費	18,422,171	35.2	2.6	17,960,261	33.5	461,910
	歳出合計	52,300,000	100.0	△ 2.4	53,570,000	100.0	△ 1,270,000

令和３年度予算編成方針（抜粋）
～第６次草津市総合計画が目指す将来のまちの姿～

➢「第6次草津市総合計画」を念頭に置いた予算見積り

「第６次草津市総合計画」に掲げる以下の５つの“まちづくりの基本目標”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成されるように予算見積りを行うとともに、施策評価を反映した見積り内容とすること。

第6次草津市総合計画　まちづくりの基本目標		
（１）「こころ」育むまち	（２）「笑顔」輝くまち	（３）「暮らし」支えるまち
（４）「魅力」あふれるまち	（５）「未来」への責任	

➢ リーディング・プロジェクトへの戦略的な財源配分 （※ 詳細は次ページ）

歳出全体の徹底した洗い直しや、制度・施策の抜本的な見直し、優先順位の厳しい選択により、限られた財源の戦略的な配分を行うため特別枠を設ける。

➢ まち・ひと・しごと創生への取組

近い将来訪れる人口減少局面に適切に対処しつつ、これからも本市が魅力的で持続可能な基礎自治体として発展し続けていくため、「第２期草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき部局間の緊密な連携を図りながら、まち・ひと・しごと創生の視点から、総合的かつ戦略的な事業展開を図ること。

➢「健幸都市」づくりの推進

「草津市健幸都市基本計画」に基づき、個人や地域の健康づくりに加えて、産学公民の連携、健康産業の振興、都市計画や公共インフラ整備の観点からの健康へのアプローチなど、従来の健康施策の枠組みを超え、健幸都市の実現を目指した予算見積りとすること。

➢ 健全財政の維持

今後も健全で持続可能な財政運営を維持していくため、「財政規律ガイドライン」に示した各種財政指標の数値目標を達成するための取組を反映した上で、予算を見積もること。

➢ 行政経営改革の推進

これまで以上に経営的な視点を意識し、限られた経営資源（人・物・資金・情報・時間）を活用しながら、効果的かつ、効率的に市民目線に立った行政サービスの提供に取り組むため、漫然と既存事業を継続するのではなく、市全体を俯瞰し、時代の変化を捉え、長期的な視点で財政負担の抑制と職員の負担軽減を意識しながら、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行うこと。

➢ 現場主義の徹底

地域社会の課題解決を図るために現場の声を十分に聴き、現状を正確に把握した上で、予算を見積もること。

➢ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた予算見積り

未知の感染症への対応と、大幅な市税収入の減少という、これまで経験したことのない情勢に対応していくためには、既存事業について、これまで以上の選択と集中が求められることから、施策の優先順位の洗い直しや、無駄を徹底して排除するなど、物理的に事業量および事業費を削減するほかに手段は無いものと考え、予算見積りを行うこと。

第６次草津市総合計画　第１期基本計画
リーディング・プロジェクト　（重点方針）

将来ビジョン

ひと・まち・ときをつなぐ

絆をつむぐ　ふるさと　健幸創造都市　草津

未来を担う子ども育成プロジェクト

地域の支え合い推進プロジェクト

にぎわい・再生プロジェクト

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

◆ リーディング・プロジェクト（重点方針）の位置付けと方向性

第６次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ　絆をつむぐ　ふるさと　健幸創造都市　草津」では、人と人、人から地域、まちへと“つながり”が広がることで生まれる“絆”をつむぐことで、草津市が、ときを重ねても、誰からも愛される“ふるさと”となり、また、住む人、訪れる人、誰もが“健幸”になれるまちを市民とともに創造していくことを目指しています。

第１期基本計画では、将来ビジョンの実現に向けて、草津市のまちづくりを先導・けん引する４つのリーディング・プロジェクトを重点方針として位置付け、分野横断的な施策展開を図っていくものとします。

また、リーディング・プロジェクトの推進にあたっては、第１期基本計画期間中は、統一テーマとして展開するため、予算編成方針等に一貫した方向性を持たせるものとし、関連する施策・事業については、毎年実施する評価の中で、課題の見直しとさらなる推進に向けた改善を図っていきます。

主な事業の概要

➢ 『未来を担う子ども育成プロジェクト』

多胎児家庭ホームヘルパー派遣費 6
養育費確保推進費 7
民設児童育成クラブ施設整備費補助金 8
病児・病後児保育運営費 9
結婚新生活支援費 10
子育て支援拠点施設運営費 11
特定不妊治療助成費 12
認定こども園整備費 13
小・中学校大規模改修費 14
（仮称）草津市第二学校給食センター整備費・運営費 15
不登校支援フリースクール利用助成費 16
学校ＩＣＴ環境充実費 17

➢ 『地域の支え合い推進プロジェクト』

市民総合交流センター管理運営費 18
地域協働型キャリア教育推進事業費 19
健幸都市づくり推進費 20
地域包括支援センター運営費 21
在宅医療・介護連携推進事業費 22
認知症施策推進費 23
常盤団地長寿命化事業費 24
くさつランフェスティバル開催費補助金 25
第７９回国民スポーツ大会・第２４回全国障害者スポーツ大会準備費 26

➢ 『にぎわい・再生プロジェクト』

創業支援補助金 27
草津市産業振興計画策定費 28
観光物産協会法人化推進費 29
道の駅草津リノベーション構想策定費 30
馬場山寺基盤整備費 31
地域再生推進費 32
東海道沿道無電柱化整備費 33

➢ 『にぎわい・再生プロジェクト』　つづき

草津川ハイライン事業費 34
南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金 35
まめバス実証運行費 36
草津駅西口自転車駐車場建替事業費 37
草津川跡地整備費・公園運営費 38
（仮称）草津市立プール整備費 39
史跡草津宿本陣整備費 40
史跡芦浦観音寺跡整備費 41

➢ 『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

新火葬場整備費 42
環境基本計画重点事業推進費 43
自然環境保全地区危険木調査費 44
地球冷やしたいプロジェクト推進費 45
道路整備プログラム策定費 46
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費 47
緊急浚渫推進事業費 48
ロクハ浄水場浸水対策費 49
北山田浄水場耐震補強費 50

➢ 行財政マネジメント

働き方改革推進費 51
ＩＣＴ等利活用推進費 52
事務事業の整理合理化 53

➢ 新型コロナウイルス感染症対策関連予算

新型コロナウイルスワクチン接種事業費 54
住居確保給付金給付費 55
地域包括支援センター運営費　【再掲】 21
在宅医療・介護連携推進事業費　【再掲】 22
児童福祉施設等における感染症対策事業費 56
学校における感染症対策事業費 57

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	多胎児家庭ホームヘルパー派遣費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども家庭課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,412	803	803			806

<事業の概要>

双子や三つ子などの多胎児育児は、多胎児を妊娠したときの親の困惑、早産や低体重児の発育の不安、同じ立場の人との出会いが少ないなど、単胎児育児に比べて、体力面だけでなく、精神面での困難さも重なり、児童虐待のリスクも高いとされています。

このことから、多胎児を妊娠したときから、出産後１歳に達するまでの家庭を対象に、家事や育児の支援のためのヘルパーを派遣する「多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業」を平成２８年度から実施しています。令和３年度からは、利用期間を子どもが３歳に達する日の前日までに拡大し、保護者の身体的、精神的負担の更なる軽減を図ります。

【主な内容】

・利用期間　　多胎児を妊娠したときから、出産後３歳に達する日の前日まで（拡大）
・利用時間　　上限１２０時間
・自己負担　　なし
・サービス内容　　家事援助（日常家事の範囲）および育児支援（育児相談含む）

<事業の目的・効果>

多胎児家庭への家事、育児支援が利用できる期間を拡大することで、１歳を超えてもなお続く保護者の身体的、精神的負担を軽減し、更なる育児環境の安定と孤立防止を図り、安心して子どもを産み育てる環境づくりを促進します。

経費の内訳	
ヘルパー派遣委託費	2,372
駐車場代	40

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	養育費確保推進費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども家庭課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
440	195				245

<事業の概要>

子どもがいる夫婦が離婚する場合、養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、支払いは別居親の義務ですが、全国的にひとり親家庭の貧困が課題となる中、養育費の受け取りが十分でないことも一つの要因と考えられています。

ひとり親家庭が経済的に自立し、その子どもが健やかに成長するためには、確実な養育費の受け取りが重要であることから、養育費の取り決めにかかる公正証書等の作成に必要な費用を支援し、ひとり親家庭の生活安定につなげます。

【主な内容】

・補助対象経費　養育費の取り決めにかかる公正証書作成のための公証人手数料や調停等申し立てに要する収入印紙代、戸籍謄本等添付書類取得費用

・対象者　ひとり親で補助対象経費を負担した人

・補助金額　1件あたり上限30，000円

<事業の目的・効果>

養育費にかかる公正証書等の作成に必要な費用を支援することで、養育費を受け取るための取り決めと履行確保を促進し、ひとり親家庭の生活を支え、子どもの健やかな成長に寄与します。

また、当事業の周知を通じて、養育費の受け取りが、子どもの重要な権利であり、養育費の支払いが親の義務であることを、離婚時における当事者や社会が認識する契機とします。

経費の内訳	
公正証書等作成補助金	390
チラシ作成費	50

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,500	2,500	2,500			2,500

<事業の概要>
児童数や就労家庭の増加等に伴って児童育成クラブの利用者は年々増加傾向にあります。そのため、受け入れ定員の拡大および多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

【主な内容】
民設児童育成クラブ施設整備費補助金　3か所
開設予定の小学校区は、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

【スケジュール】
令和3年度　　公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付
令和4年4月　　開設予定

【開設実績】
平成29年4月　志津南小学校区、老上西小学校区、南笠東小学校区、笠縫小学校区
平成30年4月　志津小学校区、老上小学校区、笠縫東小学校区
平成31年4月　草津小学校区、老上西小学校区
令和　2年4月　志津小学校区、老上小学校区、笠縫小学校、笠縫東小学校区
令和　3年4月　志津小学校区、草津第二小学校区、渋川小学校区、玉川小学校区

<事業の目的・効果>
民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援することに合わせ、放課後の適切な遊びや生活の場の提供を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

経費の内訳	
施設整備費補助金	7,500

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	病児・病後児保育運営費			区分	拡大
令和3年度事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,406	9,721	9,721		使 2,907	12,057

<事業の概要>

生後6か月から9歳（小学3年生）の児童が、病気中や回復期にあるため保育所等に通えず、また、保護者が仕事等で保育が難しい場合に、保育士や看護師がいる専用施設で一時的に児童を預かり、保育・看護を行う病児保育室を運営します。

また、保育所等において急に児童が体調不良となった際、すぐに迎えに行くことのできない保護者に代わり、病児保育室へ送迎を行うサービスを令和3年度から新たに導入します。

【主な内容】

既存2か所の病児保育室の運営

・病児保育室オルミス（コス小児科内）

・病児保育室陽だまり（草津総合病院敷地内併設）

病児保育室オルミスにおいて、送迎サービス事業を新たに導入

【スケジュール】

令和3年4月　病児保育室オルミスにおいて送迎サービス事業を開始

<事業の目的・効果>

病児保育室において、病気で集団保育等が困難な児童を保育・看護することにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。

また、病児保育室へ送迎を行うサービスを新たに導入することにより、子育てと仕事の両立支援の充実を図ります。

【病児保育室】　【保育所等】

経費の内訳	
病児・病後児保育業務委託費	32,429
送迎サービス業務委託費	1,977

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	結婚新生活支援費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,343		10,800			5,543

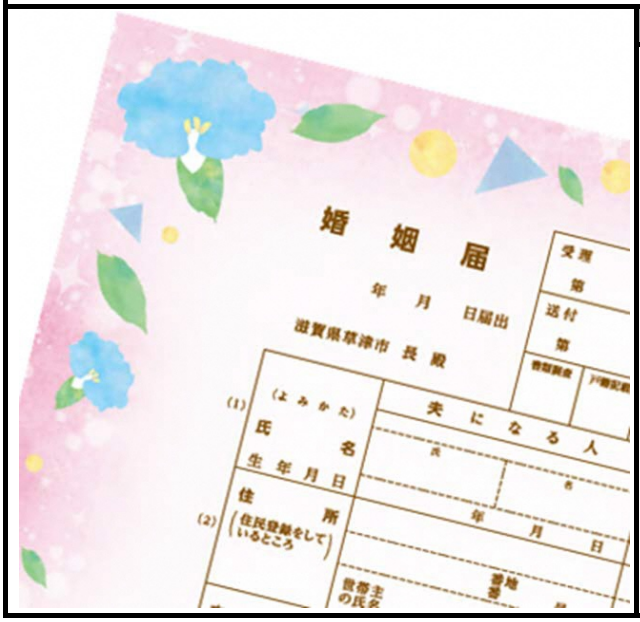
<事業の概要>
　経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタート時に必要な新居の購入や賃貸、引越しに係る費用を支援します。
　令和3年度は国の制度拡大に伴い、所得要件や年齢要件等、対象世帯を拡充します。

【スケジュール】
　令和3年5月　申請受付開始

【改正内容】

	令和2年度	令和3年度
夫婦の年齢	34歳以下	39歳以下
夫婦の合計所得金額	340万円未満	400万円未満
補助上限額	30万円	29歳以下：60万円 39歳以下：30万円 ※年齢区分は、夫婦いずれかの高い方による

<事業の目的・効果>
　経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、希望する結婚が希望する年齢でかなえられるよう、結婚に伴う新生活のスタートを支援することにより、結婚から妊娠・出産、子育て期までの切れ目ない支援を行い、本市の少子化対策につなげます。



経費の内訳	
結婚新生活支援補助金	16,200
その他事務費	143

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	子育て支援拠点施設運営費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,014	11,382	11,382			32,250

<事業の概要>
子育て支援の充実を図るため、引き続き、市南部地域の中核拠点としてJR南草津駅前商業施設内に子育て支援拠点施設「ミナクサ☆ひろば」を運営するとともに、令和3年5月にオープンする市民総合交流センター（キラリエ草津）内に市北部地域の中核拠点となる新たな子育て支援拠点施設「ココクル❤ひろば」を開設します。

「ココクル❤ひろば」（草津市立北部子育て支援拠点施設）
【施設の概要】
・開設場所　市民総合交流センター（キラリエ草津）2階（施設面積422．3㎡（テラス30㎡除く））
・オープン　令和3年5月
・開設日　水曜日から月曜日（毎週火曜日、12月29日から1月3日、毎月最終の水曜日は閉所）
・開設時間　9時から17時
・対象　草津市在住または在勤の家族で小学校3年生までのお子さんとその保護者
【事業内容】
・親子交流の場の提供　・子育て相談や子育て情報の提供
・地域の子育て資源との連携等　・絵本の読み聞かせや手遊び等の提供（毎日）
・子育てイベントの開催　・妊婦教室や多胎児家族向け交流会の開催
・子育て支援に関する研修等　・子育てサークルへのおもちゃの貸し出し

<事業の目的・効果>
親子交流の場の提供、子育てに関する相談、助言、情報の発信等の事業を拡大することで、総合的な子育て支援を推進し、子育ての不安を軽減するとともに、子どもの健やかな育ちを促進します。
また、市街地を形成する南北のJR駅前に、利用者支援事業を併せて実施する中核となる子育て支援施設を整備することで、子育て世代包括支援センター（子育て相談センター）と市内にある他の子育て支援施設とのさらなる連携強化を図り、草津市版ネウボラの充実を図ります。

ココクル❤ひろば　壁面遊具

経費の内訳	
◆ココクル❤ひろば	
運営事務委託費	18,023
共益費負担金	3,760
（管理費・光熱水費）	
その他事務費	346
◆ミナクサ☆ひろば	
運営事務委託費	18,466
テナント賃借料（光熱水費含む）	13,925
その他事務費	494

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	特定不妊治療助成費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,360					18,360

<事業の概要>

高額な治療費のかかる特定不妊治療（保険診療外）を受けられた夫婦を対象に、治療に要した費用の内、国（県）の助成金の額を控除した額について、1回の治療につき50，000円を上限に助成しています。今般、この事業にかかる国の助成制度が拡充されたことに伴い、本市においても補助対象を拡充し、治療費の一部を助成します。

【主な拡大内容】

国（県）現行の支援制度	国（県）の支援拡充
所得制限：730万円未満（夫婦合算の所得） 助成額：1回15万円（初回のみ30万円） 助成回数：生涯で通算6回まで（40歳以上43歳未満は3回） 対象年齢：妻の年齢が43歳未満	所得制限：**撤廃** 助成額：1回**30万円**（※凍結胚移植及び採卵したが卵が得られない等のため中止したものは1回**10万円**） 助成回数：**1子ごと**　6回まで（40歳以上43歳未満は3回） 対象年齢：変更せず

市の助成額：県の助成額を控除した額の1回の治療につき、5万円（※の場合は2万5千円）

<事業の目的・効果>

出産を希望する世帯を支援するため、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境の充実を図ります。

経費の内訳	
特定不妊治療助成費	18,315
郵送料	38
その他事務費	7

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	認定こども園整備費（矢倉・常盤）			区分	拡大
令和3年度事業費	担当部局・所属	子ども未来部		幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
427,578	45,361		247,500	繰 59,000	75,717

<事業の概要>

「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、公立幼稚園の認定こども園化に向けた施設改修に取り組みます。

【主な内容】

・（仮称）矢倉認定こども園整備事業（令和4年度開園、利用定員100人予定）
　施設整備（既存棟の改修・一部解体および増築棟の建設）
　駐車場整備
　仮設園舎賃借

　※国庫補助金の前倒し内示により増築棟建設の一部を令和2年度補正予算に計上

・常盤こども園整備事業（令和2年度開園、利用定員85人）
　施設整備（既存棟改修）

<事業の目的・効果>

将来の就学前人口や地域需要の動向、多様な保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる新しい就学前施設を整備し、幼保一体化を推進します。

・幼児教育・保育の質の確保
・幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスと待機児童の解消
・3歳児への幼児教育推進
・子育て支援の充実

★公立幼稚園の認定こども園化スケジュール

幼稚園名	こども園名	開園年度
笠縫東	笠縫東こども園	平成28
中央	草津中央おひさまこども園（※1）	平成30
大路	たちばな大路こども園（※2）	平成30
志津	志津こども園	平成31
山田	山田こども園	平成31
玉川	玉川こども園	令和2
常盤	常盤こども園	令和2
老上	老上こども園	令和2
笠縫	笠縫こども園	令和3
矢倉	（仮称）矢倉認定こども園	令和4

※1　中央幼稚園と草津保育所を統合

※2　大路幼稚園と第六保育所を民設民営化

経費の内訳	
◆（仮称）矢倉認定こども園整備事業	
＜令和3年度当初予算＞	
・施設整備工事費	240,462
・駐車場整備工事費	29,612
・工事監理費	5,864
・仮設園舎賃借料	40,311
・初度備品購入費	4,797
＜令和2年度補正予算＞	
・施設整備工事費	74,727
・工事監理費	1,924
◆常盤こども園整備事業	
＜令和3年度当初予算＞	
・施設整備工事費	101,877
・工事監理費	4,655

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	拡大
令和3年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
355,634	44,105		233,300	繰 75,000	3,229

<事業の概要>

建築後、相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材（天井、窓ガラス、内外装材等）の耐震対策を行います。

【大規模改造工事】 320，560千円
- 志津南小学校大規模改造Ⅱ期工事修正設計業務
- 松原中学校体育館大規模改造工事 約1，370㎡、工事監理業務

【非構造部材改修工事】 22，588千円
- 山田小学校非構造部材改修Ⅰ期工事、工事監理業務

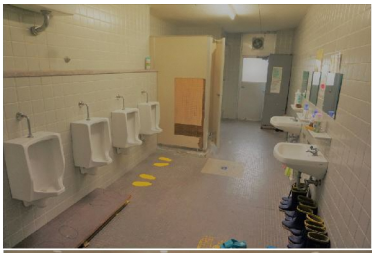
【トイレ改修工事】 127，877千円
- 新堂中学校体育館トイレ改修工事修正設計業務
- 松原中学校トイレ改修工事実施設計業務
- 志津小学校体育館トイレ改修工事 1階 1か所、工事監理業務（令和2年度補正予算）
- 老上中学校トイレ改修工事 1階～4階 4か所、工事監理業務（令和2年度補正予算）

【グラウンド改修工事】 89，661千円
- 笠縫東小学校グラウンド改修工事実施設計業務
- 老上小学校グラウンド改修工事、工事監理業務（令和2年度補正予算）

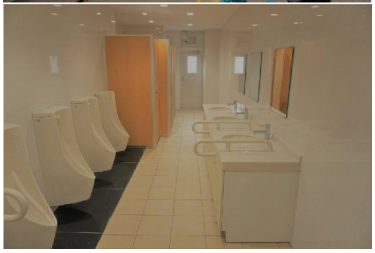
<事業の目的・効果>

学校施設の改修・更新を進めることにより教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

（参考）令和2年度
草津第二小学校校舎棟・体育館トイレ改修工事



＜改修前＞



＜改修後＞

経費の内訳	
＜令和3年度当初予算＞	
松原中体育館	
大規模改造工事費・監理費	319,934
山田小	
非構造部材改修工事費・監理費	22,588
実施設計費等	13,112
＜令和2年度補正予算＞	
老上中	
トイレ改修工事費・監理費	94,176
志津小体育館	
トイレ改修工事費・監理費	29,047
老上小	
グラウンド改修工事費・監理費	81,829

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	（仮称）草津市第二学校給食センター整備費・運営費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,284,560	121,287		709,400	繰 284,120 諸 54,148	115,605

<事業の概要>

「草津市中学校給食実施基本計画」に基づき、令和2年度に引き続き施設の建設工事を行い、施設完成後の令和3年度3学期から給食センター方式による中学校給食の提供を開始します。

【給食センター施設概要】

調理能力：最大約4，500食／日、延床面積：約3，100㎡

【スケジュール】

令和3年度

給食センター建設工事

中学校給食開始（3学期）予定

<事業の目的・効果>

中学校給食の実施により、さらなる教育環境の向上と食育の推進を図り、次代を担う子どもたちの健全な心身を育むとともに、すこやかな成長と学びを支えます。

施設整備イメージ図

経費の内訳	
【一般会計】	
給食センター建設工事費・監理費等	1,043,592
備品等購入費	123,619
（給食センター、各中学校配膳室）	
その他事務費	455
【学校給食センター特別会計】	
給食食材購入費	54,000
給食調理等委託費	34,960
給食センター設備保守等委託費	8,382
給食センター光熱水費	10,586
会計年度任用職員費（栄養士等）	3,333
その他事務費	5,633

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	不登校支援フリースクール利用助成費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		児童生徒支援課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,920					1,920

<事業の概要>

市立の小中学校では、不登校児童生徒が増加しており、早急に対策を講じる必要があります。このことから、文部科学省の「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年10月25日）の通知内容を踏まえ、市がフリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の保護者に対して補助金を交付することにより、不登校の子どもたちの居場所を確保し、社会的自立を促すよう支援するとともに、保護者の経済的な負担の軽減を行います。

【補助金の交付対象】（両方の条件を満たす必要があります）
- ・不登校により、学校を概ね年間90日以上欠席している児童生徒の保護者
- ・市が認定するフリースクール等の民間施設に通う児童生徒の保護者

【補助対象経費について】
- ・生活保護受給対象者　（補助率10／10）
- ・就学援助給付対象者　（補助率3／4）
- ・上記以外の対象者　　（補助率1／2）

【スケジュール】
- 4月～5月　補助金交付要綱の検討・制定
- 6月～8月　事業所の募集・認定・広報
- 9月～　　制度開始

<事業の目的・効果>

不登校児童生徒の増加とともに、フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒が増えている現状があり、このような居場所や学びの場を必要としている児童生徒が、社会的自立をめざした支援を受けやすい体制を整えることにより、安全・安心な生活が送れるように支援の充実を図ります。

経費の内訳	
補助金	1,820
（生活保護受給対象者）	
40,000円×10／10×7ヵ月×1人	
（就学援助給付対象者）	
40,000円×3／4×7ヵ月×2人	
（上記以外の対象者）	
40,000円×1／2×7ヵ月×8人	
その他事務費	100

未来を担う子ども育成プロジェクト

（単位：千円）

事業名	学校ICT環境充実費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
129,637				繰 68,000 諸 1,724	59,913

<事業の概要>

本市は、これまでから、市立の小中学校のタブレット端末（3人に1台）や電子黒板など教育環境の整備を進めるとともに、ICTの特性を活かした効果的な授業を展開するなど、全国に先駆けてICT教育の推進を図ってきました。

令和2年度には、国のGIGAスクール構想に伴い、全児童生徒に対する1人1台端末環境と、市立小中学校全校の高速大容量校内ネットワーク環境の構築を実現しました。

令和3年度は、デジタル教科書の活用を見据え、学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化を図り、動画視聴を伴う教材を安定したネットワーク環境で活用できるように整備し、1人1台端末をはじめとするICT教育環境を効果的に活用し、確かな学力の育成を図ります。

【主な内容】

・教育ネットワーク環境の整備（学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化を含む）
・液晶型電子黒板の整備
・学習者用端末の整備（保守を含む）
・学校ICT支援員の配置
・協働学習ソフトの導入

<事業の目的・効果>

1人1台端末、液晶型電子黒板などのICT機器や協働学習ソフトを効果的に活用した授業を行うとともに、プログラミング学習、遠隔授業や英語教育オンライン授業等、ICTを活用した教育を推進することにより、子どもたちの主体的で協働的な学びの実現と確かな学力の育成を図ります。

ICT機器を日常的に活用した授業

経費の内訳	
＜令和3年度当初予算＞	
【学校ICT推進費】	
教育ネットワーク整備費	11,294
液晶型電子黒板整備費	24,967
学習者用端末整備費	14,728
学校ICT支援員配置業務	11,800
協働学習ソフトライセンス料	25,982
その他事務費	16,334
【校務情報化推進費】	
校務用端末整備費	15,473
その他事務費	9,059
＜令和2年度補正予算＞	
学習系ネットワーク円滑化に係る経費	19,866

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	市民総合交流センター管理運営費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	まちづくり協働部		まちづくり協働課・各課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
83,307				使 28,208 諸 9,222	45,877

<事業の概要>

市民総合交流センター（キラリエ草津）は、既存の公共施設を集約し、新たに男女共同参画、子育て支援、市民交流のための機能等を備え、活動分野の異なる様々な団体が入居する公民の複合施設として令和3年5月に供用を開始します。

階	入居施設等
6階	大会議室
5階	男女共同参画センター、交流スペース、会議室、コミュニティ事業団
4階	会議室、社会福祉協議会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、大阪税関
3階	人権センター、少年センター、会議室、商工会議所
2階	子育て支援拠点施設、会議室
1階	会議室、くさつプロムナード、店舗（カフェ）

（新施設）
男女共同参画センター
（あい・ふらっと）
男女共同参画や女性活躍推進に関する新たな推進拠点として、啓発、DV・女性の総合相談の充実（カウンセリング事業）を図ります。

（移転）
人権センター（ぴーぷる）
引き続き、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解決に向け、人権啓発・教育や相談業務の充実を図り、より身近で利用しやすい施設運営を図ります。

（移転）
少年センター・あすくる草津
引き続き、青少年の非行防止および健全育成等を推進する拠点として、少年に関する悩みや心配事の相談業務や支援活動の充実を図ります。

（新施設）
子育て支援拠点施設
（ココクル♡ひろば）
草津駅前に整備される新たな子育て支援拠点施設です。
（予算概要11ページ参照）

<事業の目的・効果>

指定管理者による管理・運営を行いながら、複合施設の強みを生かし、市民（団体、企業等を含む）と行政が、互いに交流・協働することにより、社会的、公益的なまちづくり活動を推進するとともに、各入居団体の連携を図り、多様な市民活動の展開を支援します。

キラリエ草津外観（建物西側）

経費の内訳	
指定管理料	62,722
共益費負担金	11,768
電話設備工事費	4,914
移転業務委託費	1,980
Wi-Fi環境整備費	1,923

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	地域協働型キャリア教育推進事業費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	まちづくり協働部、教育委員会		まちづくり協働課、学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
952					952

<事業の概要>

少子高齢化による人口構造の変化や人口減少による担い手不足などにより地域の状況が変化していく中で、地域課題も複雑・多様化しており、これまで地域で活動をしてきた社会教育団体等の活動が縮小し、地域のつながりや支え合いの希薄化等による地域社会の教育力の低下が危惧されています。

子どもたちには、これからの厳しい時代を生き抜くための力として、自ら考え、主体的に判断し、行動する力が求められます。そのため市では、学校や家庭での教育と併せて、地域社会と連携・協働する新たな教育プログラムとして、NPO、企業、大学、行政等から市民サポーターを養成し、サポーターの協力を得ながら、中学生を対象にキャリア教育を実施します。

【主な内容】

①市民対象講演会&ワークショップ（まちづくり協働課）

主体的に社会と関わり、自分らしく生きる力を育む原動力を発見するキャリア教育プログラムに関する講演とワークショップ

②市民サポーター養成講座（まちづくり協働課）

①を受講後、③の学校で実施するプログラムのサポートができる技術を習得するための講座

③キャリア教育プログラム（学校政策推進課） ※市内1中学校で実施予定

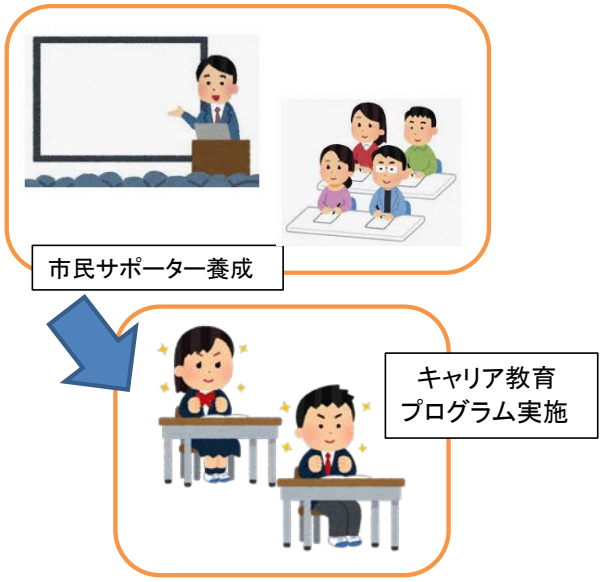
自分の好きなことから将来の仕事をイメージできるようになるプログラム

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで実施予定

<事業の目的・効果>

NPO、企業、大学、行政など様々な主体と地域住民が連携することで、教育の視点から地域を支える人材を発掘、育てることにつながり、地域コミュニティの活性化が期待できます。

また、子どもたちがプログラムを体験することで「自己肯定感が高まり、自分のことが好きになる」、「自分のやりたい事に気づく」、「将来に向けて自分の生き方を模索するとともに、具体的な展望を持つ」等の効果が期待できます。



経費の内訳	
講演会・養成講座実施費	656
キャリア教育プログラム実施費	296

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	健幸都市づくり推進費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部		健康福祉政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,003	846				1,157

<事業の概要>

令和3年度から始まる第6次草津市総合計画の中に描く市の将来の姿に、いつまでも活気にあふれ、住む人、訪れる人、誰もが“健幸”になれるまちである“健幸創造都市”を掲げ、「草津市健幸都市基本計画」に基づき、市の総合政策として健幸都市づくりに向けた取組を進めます。

令和3年度については、健康拠点として草津川跡地公園において、より多くの市民へ健幸づくりの重要性を発信するため、引き続き、健幸づくりを楽しむ契機となる健幸イベントを開催します。

また、令和3年5月に供用開始される市民総合交流センター(キラリエ草津)に、新たにくさつ健幸ステーションを開設し、市民の健康づくりと交流の機会を創出します。

さらに、日常の何気ない場面で健康づくりを意識できるよう、啓発横断幕や公用車を利用した、「健幸都市くさつ」の広報・啓発を行います。

なお、「草津市健幸都市基本計画」の計画期間が、令和4年度で終了することから、より一層、健幸都市づくりを推進するための次期計画を策定します。

【主な内容】

・健幸フェアの開催
・くさつ健幸ステーションの拡大
・横断幕設置等による「健幸都市くさつ」の広報・啓発
・第2期草津市健幸都市基本計画の策定(令和3年度～令和4年度)

<事業の目的・効果>

誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らし続けられる健幸都市の実現に向けた取組を進めることで、将来訪れる人口減少や超高齢化への対応を図るとともに、持続可能な社会の構築を目指します。

住む人や訪れる人が草津市で「健幸」を感じることができ、また、まちそのものが「健幸」であり続けられるよう、引き続き市の総合政策として健幸都市づくりを着実に推進していきます。

◎健幸とは…生きがいをもち、健やかで幸せであること

健幸フェア（令和元年度）※令和2年度は中止

啓発ミニのぼり（令和2年度作成）

くさつ健幸ステーション（市役所）

経費の内訳	
健幸フェア開催費	1,280
くさつ健幸ステーション整備費	309
「健幸都市くさつ」広報・啓発費	414
(債務負担行為)	
令和4年度	
草津市健幸都市基本計画策定費	6,600

地域の支え合い推進プロジェクト
新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

事業名	地域包括支援センター運営費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部		地域保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
146,212	71,205	28,073		繰 29,096 保 17,838	

<事業の概要>

地域包括支援センターは、高齢者の総合相談をはじめ、権利擁護や介護予防などの必要な支援を行うため、各中学校区に設置されています。

引き続き、高齢者の増加やニーズの多様化に対応し、コロナ禍での感染防止策を講じたうえで適切な相談支援を継続できるよう、各地域包括支援センターにタブレット端末を導入するなど、業務の効率化を図りながら地域包括支援センターを運営します。

【主な内容】

・総合相談支援業務
・権利擁護業務
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
・介護予防ケアマネジメント業務

<事業の目的・効果>

地域包括支援センターが、地域の医療・介護・福祉の専門職や地域活動団体とのネットワークを構築し、一人ひとりの状況に合ったサービスや地域の活動等につなげる支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

経費の内訳	
地域包括支援センター運営委託料	146,212

地域の支え合い推進プロジェクト
新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

事業名	在宅医療・介護連携推進事業費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部		長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,768	4,530	2,265		繰 2,394 保 2,579	

<事業の概要>

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが必要とされています。本市では、在宅療養を支える地域医療資源のバックアップ体制や多職種の連携体制を強化するため、連携推進拠点（草津市在宅医療介護連携センター）を中心として、在宅医療・介護の多職種による切れ目のない支援体制の構築を図ります。

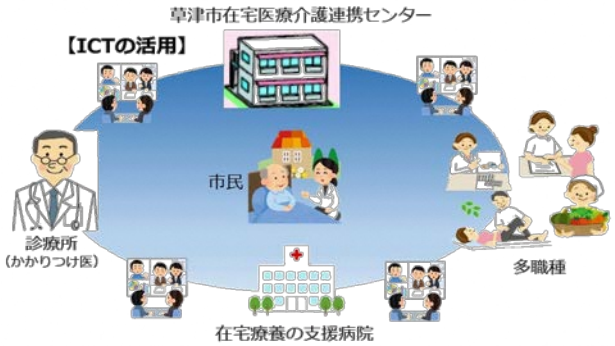
また、WEB会議開催にかかる体制を整備することで、コロナ禍においても、切れ目ない在宅医療と介護の連携体制を確保するよう努めます。

【主な内容】

・市民講座の開催および出前講座の実施
・多職種連携推進会議および多職種事例検討会の開催
・くさつ在宅医療ネット会議の開催

<事業の目的・効果>

在宅医療介護連携センターにおいてICTも活用した会議等を実施することにより、医師や多職種の協力連携体制の充実や、医療・介護の質の向上を図り、在宅医療・介護の一体的な提供体制の構築を進めます。



経費の内訳	
在宅医療・介護連携推進拠点	
運営委託費	11,344
その他事務費	424

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	認知症施策推進費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	健康福祉部		長寿いきがい課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,214	507	254		繰 268 保 288	897

<事業の概要>

高齢化の進展により、認知症の人の数も増えていくと見込まれています。本市では、認知症施策の推進のための行動計画である「草津市認知症施策アクション・プラン第3期計画」に基づき、様々な施策を実施します。

令和3年度は、令和2年7月の「草津市認知症があっても安心なまちづくり条例」の施行を契機として、認知症への理解をより深めていただくため、認知症シンポジウムを開催します。

また、認知症の人が日常生活における偶然の事故によって、家族等が損害賠償責任を負った場合に、補償を受けることができる認知症高齢者等個人賠償責任保険事業（個人賠償：最大1億円）を実施します。

【主な内容】

・認知症シンポジウムの開催

・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

（草津市認知症高齢者等見守りネットワーク事業に登録している認知症高齢者等が対象）

【スケジュール】

令和3年7月　認知症シンポジウムの開催

<事業の目的・効果>

「草津市認知症施策アクション・プラン第3期計画」に基づいた施策の実施により、一人ひとりがいきいきと輝き、認知症の人もその家族も安心して生活できるまちの実現を目指します。

認知症の正しい理解を深めるために認知症シンポジウムを開催することで、認知症は他人事でなく、誰もが「我が事」として受け止めることができるように意識の醸成を図ります。また、認知症の人とその家族が地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業に登録いただくことで、外出時の不安の軽減を図ります。

【認知症の人もその家族も安心して生活できるまち】

経費の内訳	
認知症シンポジウム開催費	518
認知症高齢者等 個人賠償責任保険事業費	379
その他事務費	1,317

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	常盤団地長寿命化事業費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	建設部		住宅課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
325,312	160,356		157,100		7,856

<事業の概要>

建設から約40年が経過し、建物や配管等の老朽化が進んでいることから、給排水管等の更新や耐震性、断熱性の向上などの全面的改修により常盤団地の長寿命化を行います。また、同時に超高齢社会において更なる高まりが予測される公営住宅への居住ニーズに対応するため、住戸内のバリアフリー化やユニットバスの設置等、福祉対応と居住性向上を図ります。

【住宅概要】
- 敷地面積　6，791㎡
- 住戸数　全72戸（1棟24戸×3棟）
- 建築年　A棟：昭和53年
　　B棟：昭和55年
　　C棟：昭和57年

【スケジュール】
令和3年度　A棟工事
　↓　B棟工事
　↓　C棟工事
令和6年度　外構工事

【工事概要】

工事内容（一部抜粋）	
非常警報設備の更新 通路照度の向上 屋外通路の段差改善	安全性を向上するもの
ユニットバス設置 住戸内のバリアフリー化（段差、手すり）	高齢者等に対応するもの
給湯設備の設置 流し台の更新	快適性を向上するもの
耐震性の向上 給水方式の変更 給排水管の更新 断熱改修	長く使えるようにするもの

<事業の目的・効果>

老朽化が進む住宅ストックについて、適切な時期に大規模改修を行い長期的な活用を可能とすることで財政負担を軽減し、また、高齢化の進展等により変化する居住ニーズに適切に対応することで、将来にわたり安全で快適な公営住宅の供給を行います。

常盤団地（A棟）

経費の内訳	
A棟工事費	314,287
B棟実施設計費	1,521
入居者移転支援費	7,189
その他事務費	2,315

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	くさつランフェスティバル開催費補助金			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	1,000				1,000

<事業の概要>
誰もが気軽に参加でき楽しめる「健幸都市くさつランフェスティバル」の開催に向け、民間事業者主体で構成する「健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会」に対して支援を行います。

【事業計画】
事業名　健幸都市くさつランフェスティバル
開催日　令和3年　秋頃
場　所　草津川跡地公園ai彩ひろば
主　催　健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会
後　援　草津市、滋賀県、（株）エフエム滋賀、びわ湖放送（株）、（株）京都新聞

<事業の目的・効果>
「健幸都市くさつ」の実現に向け、同イベントの開催を通じて市民のスポーツ健康づくりの推進や草津川跡地公園における新たなにぎわい創出に取り組みます。

経費の内訳	
イベント開催にかかる補助金	2,000

地域の支え合い推進プロジェクト

（単位：千円）

事業名	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		スポーツ大会推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
914					914

<事業の概要>
令和7年（2025年）に滋賀県で開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、令和3年（2021年）秋を目途に、市内各界各層で構成する推進組織を設け、ALL くさつで取り組みます。

【本市の内定競技】
第79回国民スポーツ大会
・正式競技
バレーボール（成年男子・成年女子） ／ バスケットボール（少年女子）
軟式野球（成年男子） ／ ソフトボール（少年男子） ／ ※水泳（予定）
・公開競技
バウンドテニス（全種別）
・デモンストレーションスポーツ
ノルディック・ウォーク ／ インディアカ ／ スポーツウエルネス吹矢

第24回全国障害者スポーツ大会
・正式競技
バレーボール（精神障害） ／ ※水泳（予定）

<事業の目的・効果>
早期に推進組織を設置し、関係機関等との連携を深め、より良い大会の実現に向けて取り組みます。
また、両大会の準備や運営を通じて、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化等を図る契機とします。

湖国の感動 未来へつなぐ
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025

経費の内訳	
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	914

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	創業支援補助金			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,100					1,100

<事業の概要>

新たな事業の創出を促進し、市内における創業機運の醸成ならびに産業振興を図るため、個人等（創業準備者）の創業・起業に要する初期経費の一部を支援します。

【補助対象者】

現在、事業を営んでいない個人等であって、産業競争力強化法に基づく創業支援事業者による相談等の支援を受け、市内で新たに事業を開始する人のうち、次のいずれかに該当する人。

①市内に居住している人

②事業開始に伴い市外から転入する人（U・Iターン者枠）

Uターン：地方で生まれ育った人が都会の学校等へ進んだ後、故郷に戻って就職すること。

Ｉターン：都会で生まれ育ち、就職した後、地方に移住して働くこと。

【補助率・補助上限額】

①補助率：2／3・補助上限額：100千円／件

②補助率：2／3・補助上限額：300千円／件

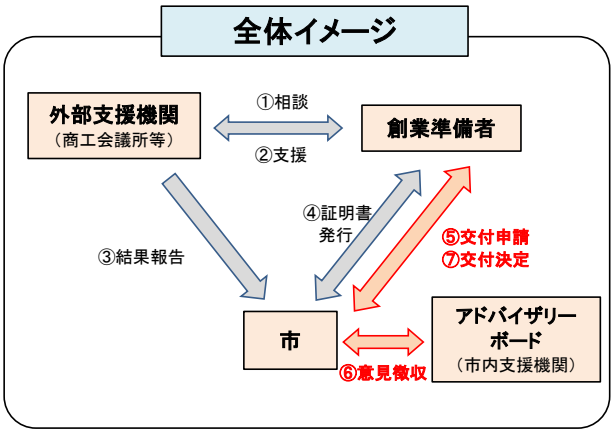
【補助対象経費】

・事業所等の開設に要する費用、広告宣伝費、転居費用（②のみ）等

<事業の目的・効果>

創業初期に要する費用の一部を支援することにより、創業・起業にチャレンジしやすい環境を整え、創業機運の醸成ならびに産業振興を図ります。

全体イメージ



経費の内訳	
創業支援補助金	1,100

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	草津市産業振興計画策定費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
533					533

<事業の概要>

現在の経済・社会情勢においては、人材不足や後継者不足に伴う事業承継など、業種を問わない共通課題への取組やSociety5．0社会（超スマート社会）を見据えた先端技術の活用促進が必要とされています。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、市内事業者においても甚大な影響を受けており、「ウィズコロナ」を前提とした企業支援の在り方が重要となっています。

これらの課題に対応するため、事業者のニーズを的確に把握しながら、令和3年度から令和4年度にかけて、「草津市産業振興計画」を策定します。

【主な内容】

令和3年度

・草津市産業振興計画策定業務（現状分析、ニーズ調査、策定方針、骨子案の検討）

・草津市産業振興計画策定審議会の開催

令和4年度

・草津市産業振興計画策定業務（目標・施策等の検討、計画のとりまとめ）

・草津市産業振興計画策定審議会の開催

・パブリックコメント

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染拡大や、少子高齢化に伴う労働力人口の減少など、社会・産業構造の変化を踏まえながら、工業だけでなく、商業・観光などの産業全般の振興計画を策定し、中長期の方向性を示すとともに、創業・起業支援や異業種間連携などの新たな事業の可能性を検討します。

経費の内訳	
計画策定審議会運営費	349
その他事務費	184
（債務負担行為）	
令和4年度	
計画策定支援業務委託費	8,800

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

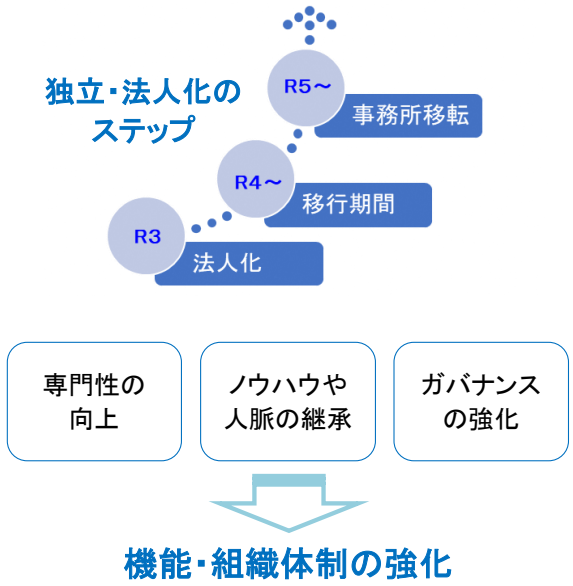
事業名	観光物産協会法人化推進費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		商工観光労政課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,345					11,345

<事業の概要>
　草津市観光物産協会では、令和2年度から令和4年度までの事業計画を策定し、観光客数だけでなく、観光消費額を拡大させるなど、地域への経済波及効果が幅広く浸透する取組が実施できるよう、機能・組織体制の強化に取り組んでいます。
　令和3年度は、観光物産協会を法人化し、その初期費用や新しく採用する職員の人件費を支援することで、円滑な法人化を推進するとともに、設立・初動期における運営の安定化を図ります。

【主な内容】
・協会専属職員（3名）の採用（うち2名は10月以降の採用を想定）
・法人の設立（定款認証、設立登記など）

【令和4年度以降の予定】
・専門人材の採用
・事務所移転

<事業の目的・効果>
　観光物産協会を法人化し、協会専属の職員を採用することにより、観光に関する専門性を向上させ、ノウハウや人脈が継承されるようにするとともに、ガバナンス機能を強化することで、観光物産協会の機能や組織体制を強化します。



経費の内訳	
協会専属職員	
人件費（3名分）補助金	9,960
法人化初期費用補助金	1,385
（定款認証、設立登記、採用費など）	

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	道の駅草津リノベーション構想策定費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,442					7,442

<事業の概要>

道の駅草津は、都市と農村との地域間交流や道路利用者の休憩機能などを併せ持った施設として平成15年度に供用を開始し、ピーク時（平成18年度）には約33万人の利用者がありましたが、近年では約23万人まで減少しており、これまで、道の駅草津の現状や課題を踏まえ、リノベーションの方向性について検討を行ってきました。

このリノベーションの方向性を具体化し、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を図るため、「道の駅草津リノベーション構想」を策定します。

【主な内容】

道の駅草津リノベーション構想策定業務

<事業の目的・効果>

道の駅草津リノベーションの実現によって、地域の活性化や観光客の誘客促進が図れるなど、地方創生の拠点形成や農業振興を目指します。

経費の内訳	
リノベーション構想策定業務委託費	7,128
その他事務費	314

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	馬場山寺基盤整備費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		農林水産課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,265		1,627			8,638

<事業の概要>
馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備（ほ場整備）事業を実施します。
基盤整備事業により、農地を大区画化するとともに、道路や水路を整備し、効率的な農業経営を可能にします。また、換地の手続きにより、整備後の新しい区画の所有者を決め直すことで、将来の農業生産を担う経営体（担い手）への農地の集積を推進します。

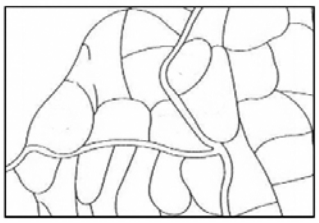
【実施場所】
草津市　馬場町、山寺町

【事業面積】
71ha

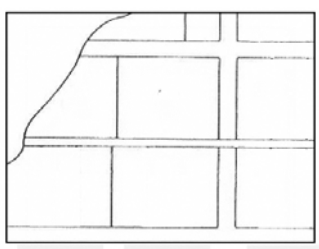
【スケジュール】
令和3年度　換地計画素案の作成、県営事業新規採択申請
令和4年度　国の採択を受け県営事業として基盤整備事業開始、実施設計
令和5年度　工事着手（県営事業）

<事業の目的・効果>
農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大などの体質強化を図り、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。

〈現状〉



農地が不整形であり作業効率が悪い



〈整備後〉

整形、大区画化した農地では作業効率が向上

経費の内訳	
換地計画素案作成等委託費	9,800
その他事務費	465

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	地域再生推進費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,111					3,111

<事業の概要>

本市では、主に市街化調整区域における地域の生活基盤やコミュニティを支える生活拠点の形成などの取組を推進し、「これからもずっと住みたい、住んでみたい健幸なまち」を基本理念として、平成30年10月に草津市版地域再生計画を策定しました。

令和2年度までに「生活拠点の形成」、「交通環境の充実」、「地域資源を活かした産業の支援」の3つを施策の柱として、地域とともに“まちづくりプラン”を作成・公表しました。

令和3年度は“まちづくりプラン”に基づき、関係する部局や地域、民間企業等の様々な機関が連携し、具体的な施策を推進するとともに、各地域において持続可能なまちづくりが進められるよう支援していきます。

【主な内容】

・地域再生推進協議会の開催
・まちづくりプランに基づく施策実施への支援
・地域別の持続可能なまちづくりへの支援

<事業の目的・効果>

人口減少・少子高齢化、生活利便施設の不足や公共交通の充実、産業における担い手等の不足といった課題が深刻化してきている地域に重点を置き、「地域で生活するすべての人が、便利に、快適に、健幸に暮らし続けることができる持続可能なまちづくり」を目指した取組を進めます。

経費の内訳	
地域再生自走化支援業務委託費	2,640
地域再生推進協議会運営費	212
その他事務費	259

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	東海道沿道無電柱化整備費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市計画課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,194	8,600		7,700		894

<事業の概要>

東海道草津宿本陣通りの歴史的な景観の形成を推進し、災害時における電柱倒壊の防止など安全性の向上を図るため、本陣周辺の無電柱化事業を進めます。

令和2年度において、コロナ禍の中、電線管理者との調整等に時間を要したことから、無電柱化本体工事および上水道管の支障移転に係る実施設計を令和3年度に行います。

【整備概要】

市道宮町渋川線の草津川隧道（草津マンポ）から南に約140mの区間

【スケジュール】

令和3年度	無電柱化本体工事実施設計業務
	上水道支障移転実施設計業務
令和4年度	無電柱化本体工事
	上水道支障移転工事
令和5年度	抜柱・入線・舗装工事

<事業の目的・効果>

東海道沿道を無電柱化することにより、本陣周辺エリアの景観を向上させ、景観形成重点地区の基準および東海道草津宿本陣地区計画に基づき歴史街道の街並みを保存します。

また、併せて災害時における電柱倒壊の防止や、無電柱化により道路の有効幅員を広げることで通行空間の安全性・快適性の確保を図ります。

【無電柱化のイメージ】
（草津宿本陣周辺）

経費の内訳	
無電柱化実施設計費	11,254
上水道支障移転実施設計費	5,940

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	草津川ハイライン事業費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,798					3,798

<事業の概要>

本市の「草津川跡地公園de愛ひろば」と、JR西日本京都支社の「梅小路ハイライン（京都市下京区）」が、共にアメリカのニューヨークにある「ハイライン」をモデルに整備したことをきっかけに、両施設や鉄道の利用促進および駅周辺の地域活性化等を目的とした協定をJR西日本京都支社と締結しました。

この協定に基づき、草津市とJR西日本が両施設において連携イベントを実施することで、相互に利用促進を図るとともに、共同で広く施設のPRを行います。

また、駅および公園の周辺店舗が参画可能なイベントとすることで、まちの回遊性を高めます。

【実施内容】

・de愛ひろばでの梅小路ハイラインと連携したイベントの実施
・JR西日本と連携した両施設およびイベントのPR
・梅小路ハイラインでの草津市のシティセールスの実施
・de愛ひろばのイベント来場者に地元店舗等の利用を促す事業の実施

<事業の目的・効果>

イベントの実施や広報等においてJR西日本と連携し、de愛ひろばの施設利用を促進するとともに、JR西日本の広域的な情報発信力を活用し、草津市全体のシティセールスに繋げていきます。

また、地元店舗等にもイベントに参画いただくことにより、中心市街地の賑わいの促進、回遊性の向上を図り、事業の持続化を目指します。

de愛ひろばでのイベントイメージ

経費の内訳	
ハイラインイベント業務委託費	3,798

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	南草津プリムタウン土地区画整理事業費補助金			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		都市再生課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,729			78,300	繰 13,000	429

<事業の概要>

南草津プリムタウン地区では、JR南草津駅周辺における計画的な市街地の形成と地域の発展を図るまちづくりのため、地権者が土地区画整理組合を設立し、土地区画整理事業に取り組まれています。

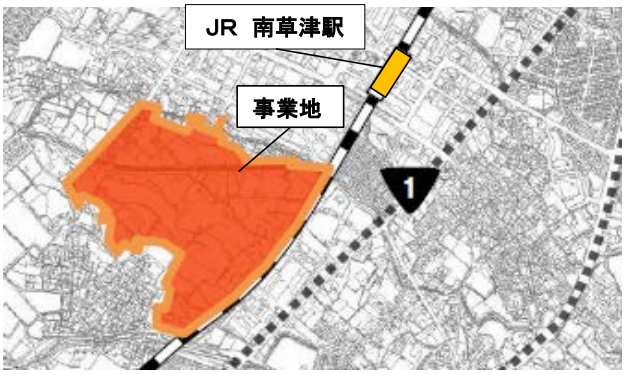
令和3年度は、引き続き区画街路工事、埋蔵文化財調査を実施されることから、組合への支援を通じて事業の進捗を図ります。

【整備内容】

施行面積：約32ha

【スケジュール】

平成29年度　工事着手
令和　3年度　工事竣工予定
（令和　4年度　測量・組合解散予定）



<事業の目的・効果>

都市基盤の整備を推進し、都市としての魅力を高め、活力あるまちづくりを進めます。

[整備イメージ図]

経費の内訳	
補助内容	
区画街路 用地費・築造費	87,054
埋蔵文化財調査費	4,675

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	まめバス実証運行費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,796					8,796

<事業の概要>
バス交通空白地・不便地の解消や公共施設への移動手段を確保するため、新規路線としてJR草津駅西口から下笠方面までを運行するコミュニティバス「まめバス」の実証運行を行います。

【主な内容】
令和3年　7月～　路線認可申請（予定）
令和3年10月～　実証運行開始（予定）

【運行エリア】
笠縫学区等

【運賃】
大人（中学生以上）：200円
こども（小学生）　：100円

<事業の目的・効果>
バス交通空白地・不便地において、まめバスの実証運行を行うことで地域住民の移動手段の確保に向けた検証を行います。
「YMITアリーナ」「総合体育館」「ai彩ひろば」といった公共施設へのアクセスも考慮することで、利便性の高い公共交通の構築を検討します。

経費の内訳	
運行補助金	5,288
車両購入補助金	2,445
まめバスマップ印刷製本費等	1,063

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	草津駅西口自転車駐車場建替事業費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	都市計画部		交通政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,560					19,560

<事業の概要>

草津駅西口自転車駐車場は、昭和56年の供用開始から約40年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる状況です。

このことから、老朽化した施設を建て替えるとともに、自転車駐車スペースを拡大することで、自転車の利用促進と周辺環境の整備を進めていきます。

【主な内容】

・自転車利用需要調査業務
・西口駐輪場（建替）基本設計
・仮設駐輪場実施設計

【スケジュール（予定）】

令和3年度　自転車利用需要調査業務、西口駐輪場（建替）基本設計、仮設駐輪場実施設計
令和4年度　仮設駐輪場建設工事、西口駐輪場（解体・建替）実施設計
令和5年度　仮設駐輪場運営開始、西口駐輪場（解体・建替）工事
令和7年度　西口駐輪場（建替後）運営開始、仮設駐輪場解体工事

<事業の目的・効果>

草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースのさらなる確保を行うことで、当該駐輪場の利便性の向上を図ります。

［建替予定の草津駅西口自転車駐車場］

経費の内訳	
自転車利用需要調査業務委託費	4,042
西口駐輪場（建替）基本設計費	8,215
仮設駐輪場実施設計費	7,303

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	草津川跡地整備費・公園運営費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	建設部		草津川跡地整備課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
141,858		12,989	10,500	使 23,493 繰 1,000 諸 953	92,923

<事業の概要>

草津川跡地は、草津川跡地利用基本計画に基づき、区間ごとに順次公園整備を進めており、平成29年度に供用を開始したai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行っています。

令和3年度は、次期整備区間である区間6の整備に係る用地取得に向けて、栗東市とともに県との調整を進めるとともに、区間4のJR琵琶湖線上部の道路拡幅整備に向けて、県とともに詳細設計を行います。

【主な内容】

草津川跡地整備費

・区間4JR琵琶湖線上部実施設計業務

区間4JR草津川トンネルの交差部分の道路拡幅整備に向けた詳細設計を行います。

・区間6用地鑑定

区間6の整備に係る用地取得に向けた用地鑑定を行います。

草津川跡地公園運営費

・草津川跡地公園指定管理業務

ai彩ひろば、de愛ひろばについて指定管理者による管理を行います。

<事業の目的・効果>

草津川跡地の残る未整備区間の公園整備を進めるとともに、草津川跡地公園のさらなる“にぎわい”と“うるおい”の創出を図り、周辺地域の魅力を高め、地域や世代を超えた市民の交流や多様な文化・コミュニティ活動の場づくりに取り組みます。

草津川跡地公園（区間5） de愛ひろば

経費の内訳	
【草津川跡地整備費】	
区間4JR琵琶湖線上部 実施設計費	23,232
区間6用地鑑定料等	6,766
【草津川跡地公園運営費】	
草津川跡地公園指定管理料	105,600
その他事務費	6,260

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	（仮称）草津市立プール整備費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	建設部		プール整備事業推進室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,757,541	258,062	143,257	1,156,800	繰 190,000	9,422

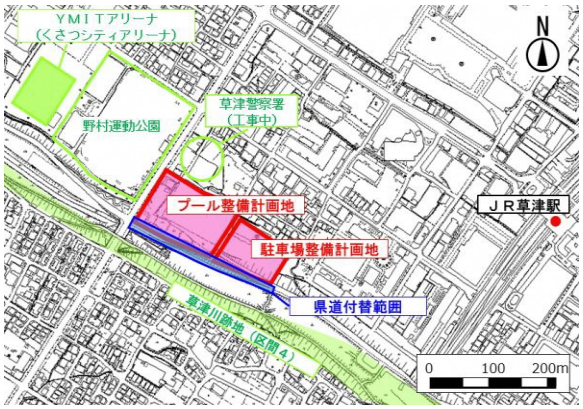
<事業の概要>

令和7年開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また、大会後においても「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るための施設として、（仮称）草津市立プールの整備を進めます。

民間ノウハウの活用による質の高いサービスの提供やコスト削減が期待されることから、施設の提案・整備および整備後の運営を含めたPFI方式による整備を行います。

【施設の概要】

整備予定地：西大路町外地先
主 な 施 設：屋内50mプール
　　屋内25mプール
　　屋内飛込プール
観　客　席：2，509席（仮設席含む）



【PFIに係る全体想定スケジュール】

令和3年4月　事業契約締結
令和6年6月　供用開始
令和7年度　第79回国民スポーツ大会および
　　第24回全国障害者スポーツ大会開催

<事業の目的・効果>

YMITアリーナ（くさつシティアリーナ）や野村運動公園、草津川跡地公園等の周辺施設との連携により、「健幸都市づくり」や「中心市街地活性化」の推進を図ります。交通利便性の高い立地を生かした広域的な利用に加えて、大規模大会の開催や合宿での利用等、年間を通じて幅広い利用が見込まれることから、本施設を核とした新たなにぎわいの創出や地域活性化が期待できます。

（仮称）草津市立プール　完成イメージ

経費の内訳	
PFIサービス購入料（設計等）	1,536,945
道路付替等整備費	206,444
PFIモニタリング業務委託費等	14,152
（参考：債務負担行為）	
令和3年度～令和20年度	
PFIサービス購入料（整備、運営）	11,842,400
令和3年度～令和4年度	
道路付替等整備費	117,800
令和3年度～令和6年度	
PFIモニタリング業務委託費	20,100
（参考：令和2年度補正予算）	
PFIサービス購入料（設計等）	881,473
用地取得費	151,285

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	史跡草津宿本陣整備費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,891	2,443				2,448

<事業の概要>

国指定史跡である草津宿本陣は、平成元年以降の大規模な保存整備工事を経て、現在、一般公開を行っています。

令和3年度は、令和2年7月に文化庁の認定を受けた「史跡草津宿本陣保存活用計画」に基づき、令和2年度に実施している「既整備建築物の耐震調査」の結果も反映した上で、具体的な整備内容・整備方針・スケジュール等を定める「整備基本計画」の策定を行います。

【主な内容】

・整備基本計画の策定
・史跡草津宿本陣整備基本計画策定懇話会の開催

<事業の目的・効果>

史跡草津宿本陣は本市を代表する歴史資産の1つであり、その整備を円滑に進めるための整備基本計画を策定し、魅力ある史跡の整備と公開活用を推進します。

史跡草津宿本陣

経費の内訳	
整備基本計画策定支援業務委託費	4,422
計画策定懇話会運営費	469

にぎわい・再生プロジェクト

（単位：千円）

事業名	史跡芦浦観音寺跡整備費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	教育委員会		歴史文化財課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,488	5,003		700	繰 1,640	9,145

<事業の概要>

「史跡芦浦観音寺跡整備基本計画」に基づき、令和2年度に引き続いて基本設計の作成を行い、併せて今後の整備工事に必要となる仮設道路施工部分の測量調査および実施設計を行います。

今後、所有者が実施する老朽化した重要文化財建造物の保存修理工事に合わせ、本史跡の特色である「中近世の城郭を思わせる寺院」としての景観を顕在化する史跡整備を進め、全面公開に向けて、整備を進めます。

【主な内容】

基本設計の実施
測量調査（仮設道路部分）の実施
実施設計（仮設道路部分）の実施
史跡芦浦観音寺跡整備懇話会の開催

【事業年度計画】（予定）

令和3、4年度：基本設計、実施設計等
令和5、6年度：境内樹木伐採、高塀整備等
令和7～9年度：建造物整備、防災設備整備等

<事業の目的・効果>

貴重な歴史資産である史跡芦浦観音寺跡を、保存・継承し、学びや憩いの場、さらには観光資源として活用することで、まちの活性化を図ります。

史跡芦浦観音寺跡

経費の内訳	
基本設計業務委託費	5,214
測量調査業務委託費	2,706
実施設計業務委託費	1,716
史跡整備懇話会運営費	376
環境整備費（境内除草等）	6,476

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	新火葬場整備費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	まちづくり協働部		生活安心課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,614					54,614

<事業の概要>

草津市営火葬場は、昭和55年4月に供用開始され、約40年が経過し施設の老朽化が進んでいます。また、火葬件数については直近の10年間で約10%増加している状況です。

そのような中、施設の更新等による多額の財政負担や、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加による火葬能力の不足が予想されること等を踏まえ、新たな施設の整備を行います。新火葬場の整備に当たっては、栗東市との広域連携により取り組み、令和9年度の供用開始を目指します。

【令和3年度の主な事業内容】

※栗東市との共同実施

・基本計画策定
・PFI導入可能性調査
・用地測量
・地質調査
・補償調査
・環境影響調査
・保安林指定解除申請資料作成

<事業の目的・効果>

将来の火葬需要に対応した施設整備を行うため、基本計画の策定および各種調査を行い、市民生活に不可欠な施設の整備に取り組みます。

現在の草津市営火葬場

経費の内訳	
火葬場整備に係る事業費負担金	54,372
その他事務費	242

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	環境基本計画重点事業推進費			区分	新規
令和3年度事業費	担当部局・所属	環境経済部		環境政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,020					3,020

<事業の概要>

令和3年度から進める第3次草津市環境基本計画に基づき、下記の3つの重点事業を推進します。

【重点事業】

〇いきもの自然学校

自然と人とのふれあいや自然観察等、総合的に環境が学べるモデル地域を設定し、環境保全について市民一人ひとりが率先した行動を起こすことと併せ、推進に関わる人材の育成を図ります。

〇地域資源健幸ラリー

市内に点在する地域資源（自然、歴史文化、食、産業等）および、地域のイベントや行事と連携して、参加者が巡り歩きながら、自然と人との関わりについて学び体感するとともに、「健幸都市くさつ」の取組につなげていきます。

〇環境イノベーション

市内の中小事業者等が他者との連携と協力の下で、環境に配慮した製品やサービス等の開発・確立・導入を目指し、事業関係者の環境意識の向上および地域の環境課題の解決を図ります。

<事業の目的・効果>

3つの重点事業は、第3次草津市環境基本計画の策定ポイントである「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を推進するもので、めざす環境像の実現のために、各基本方針をけん引し、かつ横断的に進めるためのものです。

経費の内訳	
重点事業推進職員費	2,446
講師謝礼報酬費	310
その他事務費等	264

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	自然環境保全地区危険木調査費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		環境政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,432				繰 2,000	1,432

<事業の概要>

草津市の良好な環境保全条例に基づき、市内に残されている自然環境を、次世代に継承すべく、良好な自然状況を残している地域を自然環境保全地区として市内17地区を指定しています。

近年、全国で台風等の影響による倒木等により、民家や文化財・歩行者等への被害事例が発生していることから、自然環境保全地区の危険木調査を行い、良好な自然環境の保全を安全面から推進します。

【主な内容】

令和3年度に17地区の自然環境保全地区の危険木調査を実施します。

【調査実施場所】

立木神社自然環境保全地区　外16地区

【合計樹林面積】

141，247㎡

<事業の目的・効果>

市内の自然環境保全地区において樹木の倒木により、民家や文化財・歩行者等に被害が出る可能性があることから、自然環境保全地区内の全樹木を調査し、その結果を自然環境保全地区管理者と共有し、樹木の適正管理に役立てます。

≪自然環境保全地区の様子≫

経費の内訳	
自然環境保全地区危険木調査費	3,432

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	地球冷やしたいプロジェクト推進費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	環境経済部		くさつエコスタイルプラザ	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,336				繰　320	1,016

<事業の概要>

脱炭素社会への転換を図るため、市民、事業者、団体等と協働して「第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト（草津市地球温暖化対策実行計画：区域施策編）」に基づく事業を推進します。

【主な内容】

- エコアクション推進事業
- 愛する地球のために約束する協定推進事業
- 窓断熱推進事業
- スマートドライブ推進事業
- くさつエコスタイルコンテスト（子ども部門）推進事業
- 日傘推進事業
- 体も地球も元気にプランター菜園推進事業　など

<事業の目的・効果>

「第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト（草津市地球温暖化対策実行計画：区域施策編）」に基づき、市民、事業者、団体等が協働して、温室効果ガスの排出抑制の「緩和策」と気候変動の影響に備える「適応策」について、身近なことからできる取組を進め、脱炭素社会への転換に向けた地球温暖化対策の市民運動の推進を図ります。

経費の内訳	
エコアクション推進事業費	781
愛する地球のために約束する協定推進事業費	45
窓断熱推進事業費	101
スマートドライブ推進事業費	159
くさつエコスタイルコンテスト（子ども部門）推進事業費	212
日傘推進事業費	19
体も地球も元気にプランター菜園推進事業費	19

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	道路整備プログラム策定費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	建設部		道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,237					6,237

<事業の概要>
滋賀県における道路整備の基本方針である「滋賀県道路整備マスタープラン」に基づき、将来10年間の具体的な道路整備計画として「滋賀県道路整備アクションプログラム」が策定されています。
現行の「滋賀県道路整備アクションプログラム2018」の令和5年の見直しに向け、本市の道路整備の現況と課題の整理を行い、限られた財源の中で優先的に整備を進めるべき道路について検討するため、道路整備プログラム基礎調査を実施します。

【令和3年度実施内容】
草津市道路整備プログラム基礎調査業務

<事業の目的・効果>
草津市内の道路状況について検証し、限られた財源の中で優先的に整備を進めるべき道路について検討するため、道路整備プログラム基礎調査を実施します。

経費の内訳	
基礎調査業務委託費	6,237

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

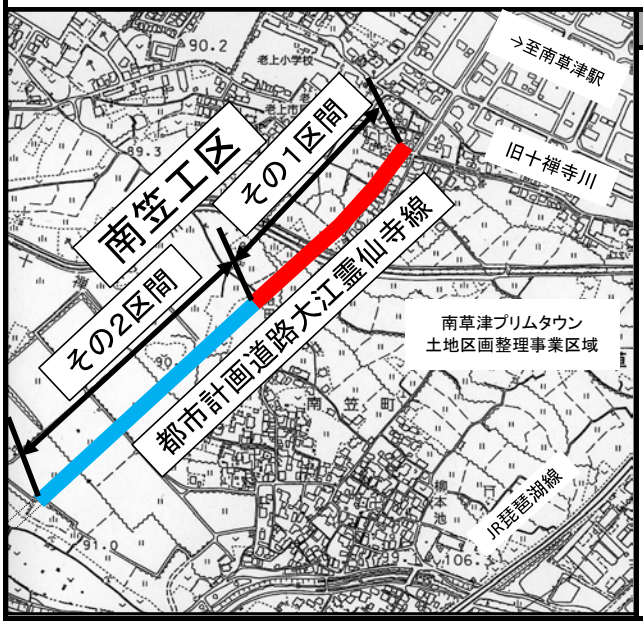
事業名	大江霊仙寺線（南笠工区）整備費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	建設部		道路課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,465	18,668		16,800	繰 16,000	1,997

<事業の概要>
都市計画道路大江霊仙寺線のうち、旧十禅寺川から約900mの整備を進め、南北の幹線道路としてJR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。
南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内の388m（その1区間）は、組合施工により事業を進め、土地区画整理事業区域先線の約500m（その2区間）は、市施工により進めます。

【整備内容】
都市計画道路整備　延長L＝約900m　幅員W＝16m

【令和3年度実施内容】
・その1区間　工事協定（橋梁上部、本体築造、舗装工事費）
・その2区間　詳細設計他業務委託費

<事業の目的・効果>
南北の幹線道路を整備することにより、JR南草津駅周辺の渋滞緩和や大津方面への交通アクセスの確保を図ります。



経費の内訳	
＜令和3年度当初予算＞	
○その1区間	
工事協定	16,337
（本体築造、舗装工事費）	
○その2区間	
詳細設計他業務委託費	36,400
その他事務費	728
＜令和2年度補正予算＞	
○その1区間	
工事協定	133,571
（橋梁上部、本体築造工事費）	

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	緊急浚渫推進事業費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	建設部		河川課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,000			8,000		

<事業の概要>

全国で河川氾濫等の大規模な浸水被害等が相次ぐなか、地方公共団体において緊急的な河川浚渫が推進されるよう、令和2年度に総務省が新たに創設した「緊急浚渫推進事業債」を活用し、市内で緊急的に実施する必要のある河川等について、浚渫・樹木伐採等を計画的に実施します。

【スケジュール】
6月～9月　実施設計
10月～2月　伐採業務

<事業の目的・効果>

河川の通水機能を妨げる土砂の堆積や樹木が繁茂する状況等の危険箇所が解消され、洪水や家屋浸水被害を防ぐことができます。

経費の内訳	
実施設計費	4,000
伐採業務委託費	4,000

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	ロクハ浄水場浸水対策費			区分	新規
令和3年度 事業費	担当部局・所属	上下水道部		ロクハ浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,027				繰 21,400	27,627

<事業の概要>

ロクハ浄水場および関係施設のうち、浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行います。

【施設概要】

（ロクハ浄水場） 施設能力：35，600㎥／日

【事業年度計画】

令和3年度　：1段取水ポンプ場浸水対策工事
　　浄水場浸水対策工事詳細設計業務
令和4年度以降：ロクハ浄水場浸水対策工事
　　（ロクハ浄水場新館、ロクハ浄水場旧館等）

<事業の目的・効果>

水道事業の主要施設である浄水場および関係施設のうち、浸水が想定される区域に位置している施設の浸水対策を行うことにより、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。

ロクハ浄水場

経費の内訳	
1段取水ポンプ場浸水対策工事費	42,834
詳細設計費	6,193

暮らしの安全・安心向上プロジェクト

（単位：千円）

事業名	北山田浄水場耐震補強費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	上下水道部		北山田浄水場	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
27,186			10,200	繰 6,700	10,286

<事業の概要>

本市では、大規模な震災被害からライフラインを守り、水道水の安定供給を図るため、浄水施設の耐震補強を進めています。令和元年度にロクハ浄水場の耐震化が完了したため、引き続き令和2年度から北山田浄水場の耐震補強を進めています。

【施設概要】

（ロクハ浄水場） 施設能力：35，600㎥／日　耐震化完了

（北山田浄水場） 施設能力：19，950㎥／日

【事業年度計画】

令和3年度　：北山田浄水場配水施設耐震補強工事

令和4年度以降　：北山田浄水場耐震補強工事
（配水池、沈殿池、一次ろ過池の耐震補強等）

<事業の目的・効果>

水道事業の主要施設である浄水場の耐震補強工事を行うことにより、災害に強いライフラインを確保し、市民への水道水の安定供給を図ります。

北山田浄水場配水施設

フランジ補強施工イメージ

経費の内訳	
配水施設耐震補強工事費	27,186

行財政マネジメント

（単位：千円）

事業名	働き方改革推進費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	総合政策部		職員課・経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,019				諸 359	14,660

<事業の概要>

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進とイノベーション（業務の見直し等を含む生産性の向上）を柱とした働き方改革の深化を図る働き方改革ロードマップ「Kusatsu Smart Project」に基づき、AIやRPA（Robotic Process Automation）等の新技術の活用による業務の効率化や職員の業務負担の軽減を図るとともに、引き続き在宅勤務（テレワーク）をはじめとする多様な働き方を推進します。

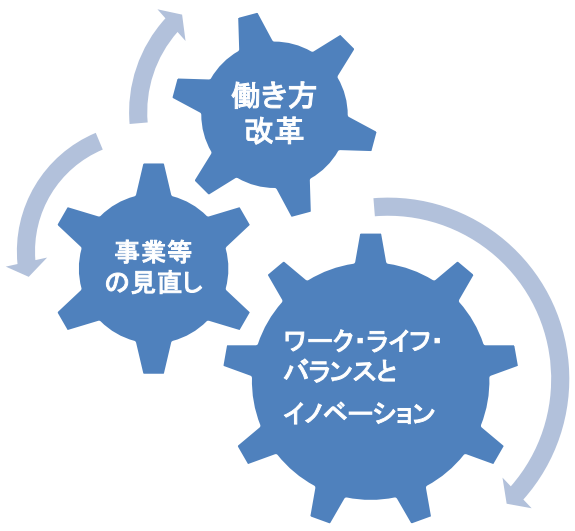
また、働き方改革に関する研修を他の自治体と合同実施することにより、他の行政職員との意見交換等を通じて幅広い視野や多様な意見から自らの考えを整理する思考力を身につけるなど、職員の意識改革に向けた取組を進めます。

【主な内容】

- RPAの導入・運用
- 会議録作成支援システムの運用
- 多言語通訳サービスの運用
- チャットボットの導入・運用
- ビジネスチャットの導入・運用
- 在宅勤務（テレワーク）の継続実施、職員向け研修の実施

<事業の目的・効果>

AIやRPA等の新技術の活用により市民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、在宅勤務（テレワーク）など多様な働き方を推進し、働きやすい職場づくりを進めます。



経費の内訳	
RPA・AI-OCR導入・運用費	4,930
会議録作成支援システム運用費	1,056
多言語通訳サービス運用費	1,439
チャットボット導入・運用費	3,267
ビジネスチャット導入・運用費	2,822
働き方改革研修費	518
在宅勤務（テレワーク）推進費	987

行財政マネジメント

（単位：千円）

事業名	ICT等利活用推進費			区分	拡大
令和3年度 事業費	担当部局・所属	総合政策部		経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,705					9,705

<事業の概要>

本市は、「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画し、ICTの活用施策の検討や実証等に取り組んでいます。令和3年度は、令和2年度に実証実験を行った「くらしの手続きガイド」や「電子申請システム」の本格導入を行うとともに、「（仮称）琵琶湖オープンデータ構想の実現」に向けた研究を県や近隣市と共同で進めます。

また、草津市情報化推進計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、チャットボットの本格導入や電子決裁システム導入の検討を行うことにより、デジタル時代を見据えた取組を推進します。

【主な内容】

・くらしの手続きガイドの運用
・電子申請システムの運用
・チャットボットの導入・運用（再掲）
・ビジネスチャットの導入・運用（再掲）

<事業の目的・効果>

ICT等を活用した行政のデジタル化を進めることにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を進めます。

経費の内訳	
くらしの手続きガイドの運用費	995
電子申請システム導入・運用費	2,621
チャットボット導入・運用費（再掲）	3,267
ビジネスチャット導入・運用費(再掲)	2,822

行財政マネジメント

（単位：千円）

事業名	事務事業の整理合理化			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	総合政策部		経営戦略課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
△ 74,658	2,999	4,111		諸 △ 768	△ 81,000

<事業の概要>

令和3年度から取組を開始する草津市行政経営改革プラン（令和3年度～令和6年度）に掲げるアクション・プランである「事務事業の点検とBPR（Business Process Re-engineering）※1手法を活用した業務の見直し」に基づき、社会状況の変化による課題等を踏まえながら、各部局の主体的なマネジメントによる事務事業の点検を引き続き実施することや、「業務見直し工程表（スクラップロードマップ）※2の活用による既存事業や業務の見直し」に基づき、相対的に必要性が低いと判断された事業等について、優先的に廃止、縮小、手法の見直しを検討し、事業の再構築や実施手法の最適化を進め、厳しい財政状況に鑑み、限られた人員と財源の戦略的な資源配分を図ります。

※1【BPR（Business Process Re-engineering）】

業務プロセスについて、分析・評価・改善を行うことを通じて、抜本的な業務効率化と利便性向上を実現する取組のこと。

※2【業務見直し工程表（スクラップロードマップ）】

事業等の抜本的な見直しの徹底（廃止だけでなく、既存事業の統合や見直し等による事務事業の効率化を含む）と、将来を見越した「選択と集中」を推進するための手法（ツール）として、事業の課題整理や手法の検討、関係者等への説明を計画的に進めていくために工程表を策定したもの。

<事業の目的・効果>

市民ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの老朽化対策、また、将来必ず訪れる人口減少への対応等、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、市民、地域、団体、企業、行政等の多様な主体が役割を分担し、最適な公共サービスを提供する持続可能な共生社会の構築を目指します。

経費の内訳	
雑紙保管啓発袋　等 事業、業務の廃止　27件	△ 4,992
行政事務委託料　等 事業、業務の見直し　48件	△ 69,666
上記の廃止、見直しのうち 業務見直し工程表（スクラップロードマップ）に関するもの　9件 （内数）	△ 23,176

新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費			区分	新規
令和3年度事業費	担当部局・所属	健康福祉部		新型コロナウイルスワクチン対策室	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
0					

<事業の概要>

国では、新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン（以下「ワクチン」という。）について、令和3年前半までに全国民に提供できる数量の確保を目指しており、国民への円滑な接種を実施するため、都道府県、市町村において必要な体制の確保を図ることとされています。国の「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要領」に基づき、必要な体制を整備し、ワクチン接種を実施します。

【事業スケジュール】

※国の示すスケジュールによっては以下の予定が変更になる可能性があります。

接種開始時期

・医療従事者等（コロナ陽性者、発熱などの疑い者を含む人と頻繁に接する方）：令和3年2月下旬
※対象者の調査、接種場所は県が調整

・高齢者（65歳以上の方）：令和3年4月1日以降
※接種にかかる接種券（クーポン券）を令和3年3月中旬頃に発送予定

詳細スケジュール・接種体制・65歳未満への対応等については調整中

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ります。

経費の内訳	
＜令和2年度補正予算＞	
接種委託費用（医療従事者等）	18,216
接種委託費用（高齢者）	11,385
接種業務委託等事務費	108,250
（コールセンターの設置、接種にかかる接種券（クーポン券）の発送等）	

新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

事業名	住居確保給付金給付費			区分	継続
令和3年度事業費	担当部局・所属	健康福祉部		人とくらしのサポートセンター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,994	13,495				4,499

<事業の概要>

住居確保給付金は、離職・廃業により経済的に困窮し、住居を喪失、またはそのおそれのある人に、求職活動を行うことなどを条件に一定期間、家賃相当額を支給し、住居の安定及び就労機会の確保に向けた支援を行う制度です。

令和2年4月20日からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、休業等に伴う収入の減少により、離職・廃業には至っていないが、こうした状況と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じている人についても支給対象となっています。

【対象者】

支給申請時に次のいずれにも該当する人が対象

・離職・廃業または減収により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある人。

・申請日において、離職・廃業の日から2年以内であること、または給与及び収入を得る機会が個人の都合によらず減少した人。

※その他、収入要件、資産要件等があります。

【支給額等】

・支給額　　下記の金額を上限として、収入に応じて調整された額を月ごとに支給
41，000円（単身世帯）　49，000円（2人世帯）　53，000円（3～5人世帯）

・支給期間　原則3か月（一定の条件により、延長、再延長が可能）

・支給方法　住宅の貸主等の口座に直接振り込みます。

<事業の目的・効果>

離職・廃業や減収等により、経済的に困窮し、住居を喪失、またはそのおそれがある人に、家賃相当額を支給し、就労支援等を実施することで、住居の安定及び就労機会の確保を目指します。

厚生労働省ホームページより

経費の内訳	
住居確保給付金給付費	17,994

新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

事業名	児童福祉施設等における感染症対策事業費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	子ども未来部		子ども・若者政策課、 子育て相談センター、 幼児課、幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,920	25,323	15,273			27,324

<事業の概要>

公立および民間保育所等や、児童育成クラブ、子育て支援施設等において、感染症に対する強い体制を整えるため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、支援を行います。

対象施設	個別事業名
公立保育所等	保育環境改善等事業、教育支援体制整備事業、地域子ども・子育て支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）
民間保育所等	保育環境改善等事業補助金、運営補助金（延長保育・一時預かり事業特例措置分）
児童育成クラブ	児童育成クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業費
子育て支援施設等	地域子育て支援拠点事業（新型コロナウイルス感染症対策）

<事業の目的・効果>

新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行った上での事業継続が求められており、職員が感染症対策の徹底を図るために必要な経費のほか、衛生用品や備品等の購入、支援を行うことで、子どもを安心して保育することができる環境整備を図ります。

経費の内訳	
保育環境改善等事業費（公立保育所等）	2,500
教育支援体制整備事業費（公立幼稚園等）	4,000
地域子ども・子育て支援事業費（公立認定こども園等）	3,000
保育環境改善等事業補助金（民間保育所等）	21,600
運営補助金（民間保育所等延長保育・一時預かり特例措置分）	12,300
児童育成クラブ新型コロナウイルス感染症対策事業費	24,400
子育て支援センター運営費	120

新型コロナウイルス感染症対策

（単位：千円）

事業名	学校における感染症対策事業費			区分	継続
令和3年度 事業費	担当部局・所属	教育委員会		教育総務課・スポーツ保健課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,745		6,440			4,305

<事業の概要>

国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、各市立小中学校における新型コロナウイルス感染症対策や教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障等に向けた取組を進めます。

また、国のスクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金を活用し、感染拡大の抑制に努め、児童生徒が安心して過ごすことができるよう、消毒作業等を行う学校衛生管理サポーターを各小中学校に配置します。

【主な内容】

・保健衛生用品や換気を徹底するための物品等の購入
・感染症対策やオンライン学習等の研修に関する支出
・家庭における効果的な学習のための教材の購入
・学校衛生管理サポーターの配置

<事業の目的・効果>

各小中学校での感染症対策を徹底するとともに、コロナ禍においても、学校教育活動の円滑な運営に努め、教職員の負担軽減を図ります。

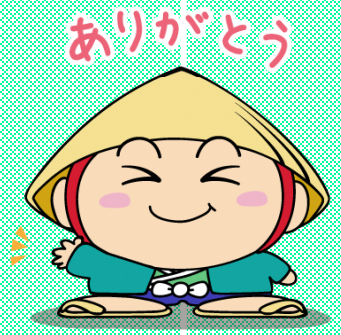
経費の内訳

<令和3年度当初予算>

学校衛生管理サポーター配置費	10,745

<令和2年度補正予算>

感染症対策等の学校教育活動 継続支援事業費	29,200



草津市公認マスコットキャラクター

たび丸（まる）